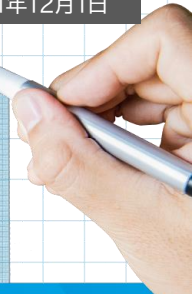


# J-REIT事情 Vol.2



## リーマン・ショック時より良好なJ-REIT投資物件の稼働状況

### J-REITのオフィス投資物件の稼働率は低下

新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、J-REITのオフィス投資物件の稼働率はコロナ・ショック前の2020年1月の99.2%(12カ月の移動平均、以下同じ)から2021年9月には97.6%に低下しています。一方、リーマン・ショック前後のオフィスの稼働率は2008年8月の97.4%から2010年11月に93.4%まで低下しました。リーマン・ショック時と比較する

と足もとの稼働率の低下幅は、J-REITが投資物件の選別投資の動きを強めた効果もあり、小さく抑えられています。

### 物流施設への投資拡大が全体の稼働率を下支え

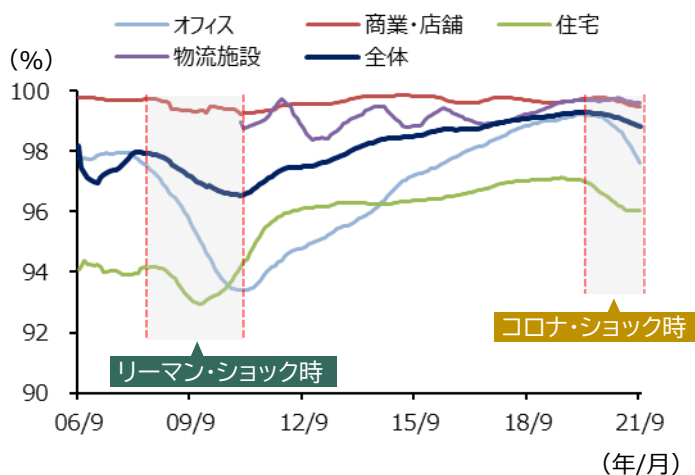
2010年代後半からのオンライン消費拡大とサプライチェーン最適化の要請から、高機能の物流施設の稼働率が上昇しています。物流施設はテナントの定着率が高く、賃料が安定的であることを背景にJ-REITが投資を拡大し

ていることも、全体の稼働率を下支えしていると考えられます。

### 不動産ニーズの変化に対応する不動産施設に期待

生活様式の変化により不動産需要も多種多様になっています。先進的なロボティクスの技術導入が進む物流施設やデータを活用し戦略的な運営を行う商業施設など、投資対象の不動産施設の進化が引き続き投資家のJ-REIT市場への資金流入を促すと期待されます。

J-REITの投資物件の分野別稼働率推移



※期間: 2006年9月~2021年9月(月次)

※稼働率は12カ月の移動平均

出所: 一般社団法人投資信託協会のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

J-REIT投資物件(全体)の稼働状況の比較

	リーマン・ショック時		コロナ・ショック時	
	時期	稼働率	時期	稼働率
①	2008年8月	97.9%	2020年1月	99.3%
②	2010年8月	96.6%	2021年9月	98.8%
	低下幅	1.3%	低下幅	0.5%

※①はリーマン・ショックもしくはコロナ・ショックの直前の年月  
 ※②はリーマン・ショックもしくはコロナ・ショックの後に稼働率が最低水準となった年月

※裏面の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。